

議案第6号

令和6年度清瀬市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度清瀬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	71,800 人
(2) 年間総処理水量	9,077,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,868 m ³
(4) 主な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	
東3・4・26号線実施設計委託	16,500 千円
② 雨水幹線整備事業	
柳瀬川右岸5号雨水幹線整備	1,456,151 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,292,795 千円
第1項 営業収益	1,038,886 千円
第2項 営業外収益	253,909 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,246,208 千円
第1項 営業費用	1,192,234 千円
第2項 営業外費用	52,774 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額315,316千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,916千円、過年度分損益勘定留保資金123,262千円及び当年度分損益勘定留保資金61,138千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,982,990 千円
第1項 企業債	1,476,500 千円
第2項 他会計出資金	10,855 千円
第5項 国庫補助金	332,800 千円
第6項 都補助金	155,850 千円
第7項 負担金等	6,985 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,298,306 千円
第1項 建設改良費	2,017,623 千円
第3項 企業債償還金	280,683 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 （建設改良）	1,476,500	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入のときより据置期間を含め、40年以内の償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。その他については借入先の定める融通条件に従う。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

60,723千円

令和6年2月29日提出

清瀬市長 澁谷 桂司

清瀬市下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,292,795	
	1	営業収益	1,038,886	
		1	下水道使用料	962,916
		2	他会計負担金	75,745
		90	その他営業収益	225
	2	営業外収益	253,909	
		3	他会計負担金	43,731
		4	補助金	35,925
		5	長期前受金戻入	164,253
		10	消費税及び 地方消費税還付金	10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,246,208	
	1 営業費用		1,192,234	
		1 管渠費	229,542	
		2 流域下水道費	351,262	
		4 総係費	145,848	
		5 減価償却費	463,849	
		6 資産減耗費	1,733	
	2 営業外費用		52,774	
		1 支払利息	42,774	
		10 消費税及び 地方消費税	10,000	
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,982,990	
	1 企業債		1,476,500	
		1 企業債	1,476,500	
	2 他会計出資金		10,855	
		1 他会計出資金	10,855	
	5 国庫補助金		332,800	
		1 国庫補助金	332,800	
	6 都補助金		155,850	
		1 都補助金	155,850	
	7 負担金等		6,985	
		1 受益者負担金	6,985	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,298,306	
	1	建設改良費	2,017,623	
		1 公共下水道 建設改良費	1,908,706	
		2 流域下水道 建設改良負担金	108,917	
	3	企業債償還金	280,683	
		1 企業債償還金	280,683	

令和6年度清瀬市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	4,593,000	有形固定資産の取得による支出	△ 1,742,634,000
減価償却費	463,849,000	無形固定資産の取得による支出	△ 99,015,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381,000	国庫補助金等による収入	300,868,500
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	99,000	負担金による収入	6,350,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,671	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,534,430,500
資産減耗費	1,733,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入額	△ 164,253,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,476,500,000
支払利息	42,774,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,683,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 75,442,379	他会計からの出資による収入	10,855,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,473,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206,672,000
小計	276,213,292	資金増加額 (または減少額)	△ 94,319,208
利息の支払額	△ 42,774,000	資金期首残高	584,621,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,439,292	資金期末残高	490,302,558

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	[1] (0) 6	1,613	24,728	24,832	51,173	9,550	60,723
前年度	0	[1] (0) 6	1,556	26,246	24,423	52,225	9,896	62,121
比 較	0	[0] (0) 0	57	△ 1,518	409	△ 1,052	△ 346	△ 1,398

※ () 内は再任用短時間勤務職員、[]内は会計年度任用職員の外書き人数です。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外・休日 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)
	本年度	924	814	4,235	358	12,340	299	0	880	4,982
	前年度	420	814	4,398	376	12,754	244	0	190	5,227
	比較	504	0	△ 163	△ 18	△ 414	55	0	690	△ 245

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,518	給与改定に伴う増減分	156	平均改定率 0.6%	
		昇給に伴う増加分	295	平均昇給率 1.2%	
		その他の増減分	△ 1,969	新陳代謝及び職員構成の変動等	
手当	409	期末勤勉支給率の増減分	251	勤勉手当支給月数の増	
		会計年度任用職員期末勤勉手当の増減分	303	勤勉手当の導入	
		その他の増減分	△ 145	新陳代謝及び職員構成の変動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)適用職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,520
	平均給与月額(円)	439,733
	平均年齢(歳)	42.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,814
	平均給与月額(円)	438,326
	平均年齢(歳)	49.5

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当及び住居手当の合計平均額です。

(2) 初任給

区 分	行政職給料表(1)適用職 (円)	行政職給料表(2)適用職 (円)	国の制度	
			行政職俸給表(一) 適用職(円)	行政職俸給表(二) 適用職(円)
18歳	160,100	年齢別格付 《例》 18歳 157,500	166,600	164,000
22歳	196,200		一般職 196,200	-

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表（1）適用職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	再任用	(0) 0	0.0
	計	(0) 5	100.0
令和5年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	14.3
	3 級	2	28.6
	2 級	3	42.8
	1 級	1	14.3
	再任用	(0) 0	0.0
	計	(0) 7	100.0

※（ ）内は再任用短時間勤務職員で外書きです。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職給料表（1）適用職	主事	主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職給料表（1）適用職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	3	3
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	66.7	66.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	期末手当2.40月 勤勉手当2.25月
前 年 度	(1.20) 2.275	(1.20) 2.275	(2.40) 4.55	有	期末手当2.40月 勤勉手当2.15月
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	期末手当2.45月 勤勉手当2.05月

※一般職の支給率です。()内は、再任用職員分です。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		清 瀬 市	国
扶 養 手 当	異なる	配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 父母等 6,000円 (3,000円) () は行政職給料表 (1) 4級職員適用額 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 4,000円加算	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 5,000円加算
地 域 手 当	同 一		
住 居 手 当	異なる	世帯主等・35歳未満・賃貸住宅 (管理職は支給対象外) 15,000円	賃貸住宅 支給限度額 28,000円
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,600円～15,000円	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,000円～31,600円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	企業債	その他
柳瀬川右岸5号 雨水幹線整備	2,903,847	令和3年度から 令和5年度まで	1,382,433	令和6年度まで	1,456,151	450,000	1,006,100	51

令和6年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物	15,300,238,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,801,659,787</u>	12,498,578,298	
ロ 機 械 及 び 装 置	10,288,009		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,174,284</u>	7,113,725	
ハ 建 設 仮 勘 定		138,608,456	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,644,300,479

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		845,993,304	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		2,877,000	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>848,870,304</u>
固 定 資 産 合 計			13,493,170,783

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金		490,302,558	
流 動 資 産 合 計		320,018,791	
資 産 合 計	<u>△ 1,801,110</u>	<u>318,217,681</u>	<u>808,520,239</u>
			<u>14,301,691,022</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,723,127,723		
	企業債合計		4,723,127,723	
	固定負債合計			4,723,127,723
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	293,917,000		
	企業債合計		293,917,000	
	(2) 未払金		87,815,500	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,904,000		
	ロ 法定福利費引当金	830,000		
	引当金合計		4,734,000	
	(4) その他流動負債		500,000	
	流動負債合計			386,966,500
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,877,852,195		
	ロ 国庫補助金	1,874,909,075		
	ハ 都補助金	235,449,874		
	ニ 負担金等	676,827,473		
	長期前受金合計		6,665,038,617	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 576,548,364		
ロ 国庫補助金	△ 286,810,618		
ハ 都補助金	△ 15,100,349		
ニ 負担金等	△ 211,481,148		
収益化累計額合計		<u>△ 1,089,940,479</u>	
繰延収益合計			<u>5,575,098,138</u>
負債合計			<u><u>10,685,192,361</u></u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,892,962	
(2) 繰入資本金		181,583,043	
(3) 組入資本金		29,661,352	
資本金合計		<u>3,138,137,357</u>	
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	473,768,304		
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,593,000		
利益剰余金合計		<u>478,361,304</u>	
剰余金合計			<u>478,361,304</u>
資本合計			<u>3,616,498,661</u>
負債資本合計			<u><u>14,301,691,022</u></u>

令和5年度清瀬市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	881,727,000		
(2)	他会計負担金	38,083,500		
(3)	その他営業収益	245,000	920,055,500	
2	営業費用			
(1)	管渠費	170,663,000		
(2)	流域下水道費	310,336,000		
(3)	総係費	135,633,000		
(4)	減価償却費	459,632,000		
(5)	資産減耗費	580,000	1,076,844,000	
	営業損失			156,788,500
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	22,167,000		
(2)	補助金	17,177,500		
(3)	長期前受金戻入	161,875,000	201,219,500	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	34,541,000		
(2)	雑支出	3,336,000	37,877,000	163,342,500
	経常利益			6,554,000
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	182,000	182,000	182,000
	当年度純利益			6,372,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			6,372,000

令和5年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	12,125,568,957		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,386,828,787</u>	9,738,740,170	
	ロ 機 械 及 び 装 置	9,243,009		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,402,284</u>	6,840,725	
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>1,413,421,584</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,159,002,479
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		794,265,304	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,836,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>798,101,304</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>11,957,103,783</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		584,621,766	
	(2) 未 収 金		101,217,912	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,794,439</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>684,045,239</u>
	資 産 合 計			<u><u>12,641,149,022</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,540,544,723		
	企業債合計		3,540,544,723	
	固定負債合計			3,540,544,723
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	280,683,000		
	企業債合計		280,683,000	
	(2) 未払金		85,342,500	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,523,000		
	ロ 法定福利費引当金	731,000		
	引当金合計		4,254,000	
	(4) その他流動負債		500,000	
	流動負債合計			370,779,500
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,717,852,195		
	ロ 国庫補助金	1,572,364,075		
	ハ 都補助金	93,767,874		
	ニ 負担金等	670,477,473		
	長期前受金合計		6,054,461,617	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 486,187,364		
ロ 国庫補助金	△ 245,033,618		
ハ 都補助金	△ 12,903,349		
ニ 負担金等	△ 181,563,148		
収益化累計額合計		△ 925,687,479	
繰延収益合計			5,128,774,138
負債合計			9,040,098,361

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,892,962	
(2) 繰入資本金		170,728,043	
(3) 組入資本金		29,661,352	
資本金合計			3,127,282,357
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	467,396,304		
ロ 当年度未処分利益剰余金	6,372,000		
利益剰余金合計		473,768,304	
剰余金合計			473,768,304
資本合計			3,601,050,661
負債資本合計			12,641,149,022

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年
ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,300,643千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和6年度の予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、3,523千円を取り崩す見込みである。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和6年度の予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いのため、731千円を取り崩す見込みである。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和6年度の予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため382千円を取り崩す見込みである。

清瀬市下水道事業会計予算に関する説明資料

令和6年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		1,292,795	1,223,534	69,261			
	1	営業収益	1,038,886	1,008,208	30,678			
		1 下水道使用料	962,916	969,900	△ 6,984	1 下水道使用料	962,916	下水道使用料 962,916
		2 他会計負担金	75,745	38,061	37,684	1 雨水処理負担金	75,745	雨水処理に係る一般会計負担金 75,745
		90 その他営業収益	225	247	△ 22	1 手数料	155	指定工事店指定申請等 155
						3 雑収益	70	下水道台帳コピー代収入等 70
	2	営業外収益	253,909	215,326	38,583			
		3 他会計負担金	43,731	23,134	20,597	1 他会計負担金	43,731	汚水処理に係る一般会計負担金 43,731
		4 補助金	35,925	20,317	15,608	1 国庫補助金	26,500	社会資本整備総合交付金 26,500
						2 都補助金	9,425	市町村下水道事業都費補助金等 9,425
		5 長期前受金戻入	164,253	161,875	2,378	1 受贈財産評価額	90,361	受贈財産評価額 90,361
						3 国庫補助金	41,777	国庫補助金 41,777

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考		
						区 分	金 額			
		(長期前受金戻入)				4	都補助金	2,197	都補助金	2,197
						5	負担金	29,918	受益者負担金等	29,918
		10 消費税及び 地方消費税還付金	10,000	10,000	0	1	消費税及び 地方消費税還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金	10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考		
						区 分	金 額			
1	下水道事業費用		1,246,208	1,202,635	43,573					
	1	営業費用	1,192,234	1,157,499	34,735					
		1 管渠費	229,542	213,591	15,951	13	備用品費	88	消耗品費	88
						15	光熱水費	168	電気料 (マンホールポンプ)	168
						17	通信運搬費	68	電話料 (マンホールポンプ)	68
						19	委託料	208,294	ストックマネジメント計画に基づく 管口カメラ点検	77,000
									管路清掃	24,100
									浸水想定区域図策定基礎調査	40,500
									総合地震対策計画策定	42,000
									公共下水道事業計画変更	19,000
									下水道台帳作成	4,620
									下水処理事務委託等	1,074
						21	賃借料	982	管内カメラシステム	420
									CADソフト	132
									設計単価表	430
						23	修繕費	18,650	汚水人孔鉄蓋交換	17,000
									公共汚水柵移設等	1,650
						28	材料費	292	補修用資材	292
						34	負担金	1,000	都道空洞調査負担金	1,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		2 流域下水道費	351,262	341,370	9,892	34 負担金	351,262	荒川右岸東京流域下水道 維持管理負担金 351,262
		4 総係費	145,848	142,326	3,522	2 給料	13,688	維持管理部門職員3人 13,688
						3 手当	8,915	維持管理部門職員分 地域手当等 4,352 期末・勤勉手当 4,563
						4 賞与引当金 繰入額	2,281	維持管理部門職員分 2,281
						5 法定福利費	4,745	維持管理部門職員分 4,745
						6 法定福利費 引当金繰入額	485	維持管理部門職員分 485
						7 退職給付費	3,204	維持管理部門職員分 3,204
						10 報償費	2,000	受益者負担金前納付報奨金 2,000
						11 旅費	90	普通旅費 90
						13 備用品費	143	消耗品費 143
						14 燃料費	48	ガソリン代 48
						16 印刷製本費	110	予算書・決算書 110
						17 通信運搬費	67	電話料 (FAX) 37 切手代 30

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考		
						区 分	金 額			
		(総係費)				19	委託料	103,398	下水道積算システム保守 公営企業会計システム保守 経営戦略改定支援 下水道使用料徴収事務	924 515 9,000 92,959
						20	手数料	103	レベル点検 ガス検知器点検	28 75
						21	賃借料	1,717	電子複写機 下水道積算システム 公営企業会計システム 庁用車	28 605 841 243
						34	負担金	2,802	日本下水道協会 東京都多摩地区適正化委員会 総合治水対策協議会 水質検査業務 都道掘削監督事務費	232 20 50 2,000 500
						35	保険料	90	自動車損害共済 下水道賠償責任保険	15 75
						37	貸倒引当金 繰入額	389	下水道使用料	389
						40	補助金	1,573	職員共済会 雨水浸透柵設置助成	73 1,500
	5	減価償却費	463,849	459,632	4,217	1	有形固定資産 減価償却費	415,603	構築物 機械及び装置	414,831 772
						2	無形固定資産 減価償却費	48,246	施設利用権 ソフトウェア	47,287 959
	6	資産減耗費	1,733	580	1,153	1	固定資産除却費	1,733	固定資産除却費	1,733

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
	2	営業外費用	52,774	43,936	8,838			
		1 支払利息	42,774	33,936	8,838	1 企業債利息	42,724	公共下水道事業 29,158 流域下水道事業 9,719 資本費平準化債 3,847
						3 一時借入金利息	50	一時借入金 50
		10 消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	1 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3	特別損失	200	200	0			
		4 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益 修正損	200	下水道使用料過年度過誤納還付金 200
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的收入		1,982,990	782,026	1,200,964			
	1	企業債	1,476,500	600,400	876,100			
		1 企業債	1,476,500	600,400	876,100	1 公共下水道事業	1,383,400	公共下水道事業 1,383,400
						2 流域下水道事業	93,100	流域下水道事業 93,100
	2	他会計出資金	10,855	11,148	△ 293			
		1 他会計出資金	10,855	11,148	△ 293	1 他会計出資金	10,855	一般会計出資金 10,855
	5	国庫補助金	332,800	154,000	178,800			
		1 国庫補助金	332,800	154,000	178,800	1 国庫補助金	332,800	大規模雨水処理施設整備事業補助金等 332,800
	6	都補助金	155,850	10,450	145,400			
		1 都補助金	155,850	10,450	145,400	1 都補助金	155,850	市町村下水道事業都費補助金等 155,850
	7	負担金等	6,985	6,028	957			
		1 受益者負担金	6,985	6,028	957	1 受益者負担金	6,985	下水道事業受益者負担金 6,985

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的支出		2,298,306	1,102,402	1,195,904			
	1	建設改良費	2,017,623	820,783	1,196,840			
		1 公共下水道 建設改良費	1,908,706	671,256	1,237,450	1	報酬	会計年度任用職員1人 1,613
						2	給料	建設部門職員3人 11,040
						3	手当	建設部門職員分 地域手当等 期末・勤勉手当 会計年度任用職員期末・勤勉手当 3,158 3,247 626
						4	賞与引当金 繰入額	建設部門職員分 1,623
						5	法定福利費	建設部門職員分 3,975
						6	法定福利費 引当金繰入額	建設部門職員分 345
						7	退職給付費	建設部門職員分 1,778
						19	委託料	ストックマネジメント計画に基づく 管渠更生工事 管渠改築実施設計 柳瀬川右岸5号雨水幹線整備 柳瀬川右岸5号雨水枝線整備実施設計 東3・4・26号線污水管渠整備実施設計 263,000 29,000 1,456,151 48,500 16,500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考		
						区 分	金 額			
		(公共下水道 建設改良費)				22	工事請負費	13,650	公共樹設置 マンホールポンプ水位計交換 市道1199号線污水管渠布設	1,000 1,150 11,500
						29	補償費	54,500	支障移設補償 雨水幹線整備支障物復旧 雨水枝線整備支障処理	39,500 15,000
	2	流域下水道 建設改良負担金	108,917	149,527	△ 40,610	34	負担金	108,917	荒川右岸東京流域下水道 建設負担金 改良負担金	88,325 20,592
	3	企業債償還金	280,683	281,619	△ 936					
		1 企業債償還金	280,683	281,619	△ 936	1	公共下水道事業	125,629	公共下水道事業	125,629
						2	流域下水道事業	41,980	流域下水道事業	41,980
						3	資本費平準化債	113,074	資本費平準化債	113,074